

**PATENT ASSIGNMENT**

Electronic Version v1.1  
 Stylesheet Version v1.1

SUBMISSION TYPE:	NEW ASSIGNMENT
NATURE OF CONVEYANCE:	MERGER
EFFECTIVE DATE:	02/29/2004

**CONVEYING PARTY DATA**

Name	Execution Date
JAPAN NATIONAL OIL CORPORATION	02/29/2004

**RECEIVING PARTY DATA**

Name:	JAPAN OIL, GAS AND METALS NATIONAL CORPORATION
Street Address:	1310 Omiya-cho, Saiwai-ku, Kawasaki-city
City:	Kanagawa, 212-8554
State/Country:	JAPAN

**PROPERTY NUMBERS Total: 1**

Property Type	Number
Patent Number:	5354936

**CORRESPONDENCE DATA**

Fax Number: (727)538-3820  
*Correspondence will be sent via US Mail when the fax attempt is unsuccessful.*  
 Phone: 727-538-3800  
 Email: DLaPointe@MasonLaw.biz  
 Correspondent Name: Dennis G. LaPointe  
 Address Line 1: 17757 US 19 N, Suite 500  
 Address Line 4: Clearwater, FLORIDA 33764

NAME OF SUBMITTER:	Dennis G. LaPointe
--------------------	--------------------

**Total Attachments: 20**  
 source=1720C9.Japanese Merger Docs.102604#page1.tif  
 source=1720C9.Japanese Merger Docs.102604#page2.tif  
 source=1720C9.Japanese Merger Docs.102604#page3.tif  
 source=1720C9.Japanese Merger Docs.102604#page4.tif  
 source=1720C9.Japanese Merger Docs.102604#page5.tif  
 source=1720C9.Japanese Merger Docs.102604#page6.tif

**CH \$40.00 5354936**

source=1720C9.Japanese Merger Docs.102604#page7.tif  
source=1720C9.Japanese Merger Docs.102604#page8.tif  
source=1720C9.Japanese Merger Docs.102604#page9.tif  
source=1720C9.Japanese Merger Docs.102604#page10.tif  
source=1720C9.Japanese Merger Docs.102604#page11.tif  
source=1720C9.Japanese Merger Docs.102604#page12.tif  
source=1720C9.Japanese Merger Docs.102604#page13.tif  
source=1720C9.Japanese Merger Docs.102604#page14.tif  
source=1720C9.Japanese Merger Docs.102604#page15.tif  
source=1720C9.Japanese Merger Docs.102604#page16.tif  
source=1720C9.Japanese Merger Docs.102604#page17.tif  
source=1720C9.Japanese Merger Docs.102604#page18.tif  
source=1720C9.Japanese Merger Docs.102604#page19.tif  
source=1720C9.Japanese Merger Docs.102604#page20.tif

"Approval from Minister of  
Economy, Trade and Industry,  
Nakagawa, Shoichi to JNOC:

経済産業省

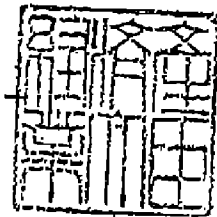
平成 16・02・19 資第 4 号

平成 16 年 2 月 27 日

石油公団

総裁 鎌田 吉郎 殿

経済産業大臣 中川 昭



承継計画書の認可について

平成 16 年 2 月 19 日付け 15 石油公文第 2174 号をもって申請のあった  
上記の件については、石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律  
附則第 4 条第 2 項の規定に基づき認可します。

"Plan of Succession"

# 承 継 計 画 書

平成 16 年 2 月 19 日

石 油 公 団

## 目次

- 第1 石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律(平成14年法律第93号。以下「法」という。)第6条の規定による改正前の石油公団法第19条第1項3号から9号記載の業務(当該業務に附帯する業務を含む)及び附則第9条の2各号に掲げる権利及び義務
- 1 流動資産
    - (1) 現金・預金・有価証券
    - (2) 受託業務前払金
    - (3) 交付金等事業前払金
    - (4) 仮払金
    - (5) 未収収益
    - (6) 未収金
    - (7) その他の流動資産
  - 2 固定資産
    - (1) 石油備蓄事業資産
    - (2) 有形固定資産
    - (3) 無形固定資産
    - (4) 投資その他の資産
  - 3 繰延資産
    - (1) 債券発行差金
  - 4 流動負債
    - (1) 未払金
    - (2) 未払費用
    - (3) 受託業務前受金
    - (4) 交付金等事業前受金
    - (5) その他の流動負債
  - 5 固定負債
    - (1) 石油債券
    - (2) 長期借入金
    - (3) 資産見返交付金
    - (4) その他の固定負債
  - 6 成果の所有権等
    - (1) 工業所有権
    - (2) 研究開発成果
    - (3) 石油開発促進事業費交付金事業に係るもの
    - (4) 海外石油情報収集費交付金事業に係るもの
    - (5) 石油・石油ガス備蓄事業に係るもの

- (6) 受託業務費事業(備蓄以外)に係るもの
- (7) その他
- 7 契約等の権利及び義務
  - (1) 石油開発促進事業費交付金事業に係るもの
  - (2) 石油開発技術振興費交付金事業に係るもの
  - (3) 海外石油情報収集費交付金事業に係るもの
  - (4) 石油・石油ガス備蓄事業に係るもの
  - (5) 受託業務費事業(備蓄事業以外)に係るもの
  - (6) 補助金事業に係るもの
  - (7) その他
- 8 許認可等の権利及び義務
  - (1) 石油公団一般勘定業務に係る許認可並びにそれに伴う権利及び義務
  - (2) 石油公団石油備蓄勘定業務に係る許認可並びにそれに伴う権利及び義務
- 9 雇用契約等に係る権利及び義務
  - (1) 役職員の雇用契約に係る権利及び義務
  - (2) 役職員に係る公法上の義務
  - (3) 職員住宅の使用許可等に係る権利及び義務
  - (4) 前(1)から(3)に掲げる権利及び義務以外の権利及び義務
- 10 前1から9に掲げる権利及び義務以外の権利及び義務
  - (1) 書籍・定期刊行物
  - (2) 文書に係るもの
  - (3) 著作権
  - (4) 備品等

## 第2 石油公団の福利厚生施設に係る権利及び義務

- 1 所有権
  - (1) 有形固定資産
  - (2) 無形固定資産
  - (3) その他
- 2 前1に掲げる権利及び義務以外の権利及び義務
  - (1) 契約等に係る権利及び義務
  - (2) 許認可等に係る権利及び義務

## 第3 石油公団の外国にある事務所の用に供する施設に係る権利及び義務

- 1 所有権
  - (1) 現金・預金
  - (2) 償却資産等
  - (3) 無形固定資産
- 2 成果の所有権等に係る権利及び義務
- 3 契約等に係る権利及び義務

4 許認可等に係る権利及び義務

5 その他

第4 その他

第1 石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律(平成14年法律第93号。以下「法」という。)第6条の規定による改正前の石油公団法第19条第1項3号から9号記載の業務(当該業務に附帯する業務を含む)及び附則第9条の2各号に掲げる権利及び義務は、石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令(平成15年政令第553号。以下「法施行令」という。)第22条1号に規定する基準に則り、次の通り承継する。

## 1 流動資産

### (1) 現金・預金・有価証券

#### ア 現金・預金

別冊1の1 預金・有価証券証書目録 整理番号100001から100042までに記載された現金・預金に関する権利及び義務

#### イ 有価証券

別冊1の1 預金・有価証券証書目録 整理番号100043から100064までに記載された有価証券に関する権利及び義務

### (2) 受託業務前払金

本計画書「第1の7契約等の権利及び義務」に記載されている国との委託契約書及びその一部を変更する契約書に係る石油公団の支出決定済額

なお、石油公団の支出決定済額(固定資産の取得のために支出したものを含む)から石油公団の国からの概算収入決定済額を差し引いた差額が正の場合は、石油公団の自己資金による立替支払が行われたとみなし、一般勘定に係るものに限り、承継に伴い独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構において当該差額を石油公団への精算義務として債務を認識するものとする。

### (3) 交付金等事業前払金

本計画書「第1の7契約等の権利及び義務」に記載されている交付金及び補助金に係る国からの交付の決定に係る通知書及びその計画変更の承認に係る通知書に係る石油公団の支出決定済額

なお、石油公団の支出決定済額(固定資産の取得のために支出したものを含む)から石油公団の国からの概算収入決定済額を差し引いた差額が正の場合は、石油公団の自己資金による立替支払が行われたとみなし、一般勘定に係るものに限り、承継に伴い独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構において当該差額を石油公団への精算義務として債務を認識するものとする。

### (4) 仮払金

別冊1の2 流動資産目録 整理番号200001から200009までに記載された出張旅費等未清算額

### (5) 未収収益

別冊1の2 流動資産目録 整理番号210001から210029までに記載された民間石油・石油ガス備蓄事業における貸付金利息の未収利息、共同石油・石油ガス備蓄事業



における貸付金利息の未収利息

(6)未収金

受託業務収入、交付金収入等の未収金

(7) その他の流動資産

平成 16 年 2 月 28 日時点における以下の流動資産に係る権利及び義務。

ア 未成工事支出金

石油ガス国家備蓄基地建設委託費に係る資産勘定

イ その他流動資産

別冊1の2 流動資産目録 整理番号 220001 から 220054 までに記載された流動資産

2 固定資産

(1) 石油備蓄事業資産

ア 出資金

別冊2の1 石油備蓄事業関連出資金、貸付金目録 整理番号 100001 から 100004 までに記載された出資金に関する権利及び義務

イ 貸付金

別冊2の1 石油備蓄事業関連出資金、貸付金目録 整理番号 100005 から 100050 までに記載された貸付金に関する権利及び義務

(2) 有形固定資産

ア 土地・家屋及び償却資産(地方税法(昭和 25 年法律第 225 号)第 341 条第 4 項に規定する償却資産をいう。以下同じ)に係る所有権(石油公団一般勘定関連)

(ア) 石油開発技術センター 所在地 千葉県千葉市美浜区浜田 1 丁目 2 番 2 号

a) 土地 千葉県千葉市美浜区浜田 1 丁目 地番 2 番 2 号

別冊2の2 登記済権利証目録 整理番号 200070 の登記申請書に記載された土地

b) 家屋 千葉県千葉市美浜区浜田 1 丁目 家屋番号 2 番 2 号

別冊2の2 登記済権利証目録 整理番号 200022 から 200023 までの登記申請書に記載された家屋

c) 償却資産

別冊2の3 償却資産目録 整理番号 300051 から 300055 まで、300099 から 300142 まで、300148 から 300150 まで、300161 から 300169、300171 から 300723、300762、及び 300887 から 301950 に記載された償却資産

(イ) 石油開発技術センター 柏崎テストフィールド 所在地 新潟県柏崎市大字平井字声之川内 690

a) 土地 新潟県柏崎市大字平井字声之川内 690 地番 690

別冊2の2 登記済権利証目録 整理番号 200026 から 200069 までの登記嘱託書に記載された土地

b) 家屋 新潟県柏崎市大字平井字声之川内 690 家屋番号 690

別冊2の2 登記済権利証目録 整理番号 200024 から 200025 までの登記嘱託書に記載された家屋

## o) 償却資産

- 別冊2の3 償却資産目録 整理番号 300056 から 300061 まで、300143 から 300147 まで、300151 から 300158、300170、300724 から 300744 まで、300763 から 300765 まで及び 301951 から 302005 までに記載された償却資産
- (ウ) 石油公団本部 所在地 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号  
別冊2の3 償却資産目録 整理番号 300747 及び 300766 から 300803 までに記載された償却資産
- イ 償却資産(地方税法(昭和25年法律第225号)第341条第4項に規定する償却資産をいう。以下同じ)に係る所有権(石油公団石油備蓄勘定関連)
- (ア) 石油公団春日オフィス 所在地 東京都文京区小石川1丁目4番1号  
別冊2の3 償却資産目録 整理番号 300094 から 300098 まで、300745 から 300746、300876 から 300886、302010、302013、302015、302016 から 302018 まで、302020、302025、302026、302028 から 302035 まで及び 302037 から 302043 までに記載された償却資産
- (イ) むつ小川原国家石油備蓄基地事務所 所在地 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字ニ又 525-2  
別冊2の3 償却資産目録 整理番号 302006、302036 及び 310001 から 310254 までに記載された償却資産
- (ウ) 白島国家石油備蓄基地事務所 所在地 福岡県北九州市若松区響町1-108  
別冊2の3 償却資産目録 整理番号 302007、302008 及び 310255 から 310468 までに記載された償却資産
- (エ) 苫小牧東部国家石油備蓄基地事務所 所在地 北海道苫小牧市宇静川308  
別冊2の3 償却資産目録 整理番号 302009、302027 及び 310469 から 310509 までに記載された償却資産
- (オ) 福井国家石油備蓄基地事務所 所在地 福井県福井市石新保町38字臨海1番  
別冊2の3 償却資産目録 整理番号 302011、302012 及び 310510 から 310625 までに記載された償却資産
- (カ) 上五島国家石油備蓄基地事務所 所在地 長崎県南松浦郡上五島町折島  
別冊2の3 償却資産目録 整理番号 302014 及び 310626 から 310755 までに記載された償却資産
- (キ) 秋田国家石油備蓄基地事務所 所在地 秋田県男鹿市船川港船川字芦沢219  
別冊2の3 償却資産目録 整理番号 310756 から 310806 までに記載された償却資産
- (ク) 志布志国家石油備蓄基地事務所 所在地 鹿児島県肝属郡東串良町川東字新洲崎5024-1  
別冊2の3 償却資産目録 整理番号 302019 及び 310807 から 310897 までに記載された償却資産
- (ケ) 串木野国家石油備蓄基地事務所 所在地 鹿児島県串木野市西薩町1番地

別冊2の3 償却資産目録 整理番号 310898 から 310961 までに記載された償却資産

(コ) 久慈国家石油備蓄基地事務所 所在地 岩手県久慈市夏井町字閉伊ノ口第八地割 105-2

別冊2の3 償却資産目録 整理番号 302021、302024 及び 310962 から 311041 までに記載された償却資産

(サ) 菊間国家石油備蓄基地事務所 所在地 愛媛県越智郡菊間町種 4642-1

別冊2の3 償却資産目録 整理番号 302022、302023 及び 311042 から 311104 までに記載された償却資産

(シ) 倉敷国家石油ガス備蓄基地事業所 所在地 岡山県倉敷市水島東千鳥町 3-27

別冊2の3 償却資産目録 整理番号 311105 に記載された償却資産

ウ 建設仮勘定

別冊2の4 建設仮勘定目録 整理番号 400001 から 400003 までに記載された建設仮勘定

(3) 無形固定資産

別冊2の5 無形固定資産目録 整理番号 510002 から 510015 まで、及び 500001 から 500281 に記載された無形固定資産

(4) 投資その他の資産

ア 投資有価証券

別冊1の1 預金・有価証券証書目録 整理番号 100065 に記載された有価証券に関する権利及び義務

イ 敷金・保証金

別冊2の6 敷金・保証金目録 整理番号 600001 から 600010 までに記載された敷金及び保証金に関する権利及び義務

3 繰延資産

(1) 債券発行差金

別冊3 繰延資産目録 整理番号 100001 から 100008 までに記載された石油備蓄事業のための債券発行差金に関する権利及び義務

4 流動負債

平成 16 年 2 月 28 日時点における以下の流動資産に係る権利及び義務

(1) 未払金

受託業務費の未払い費用等

(2) 未払費用

別冊4の3 未払費用目録 整理番号 300001 から 300016 までに記載された民間石油・石油ガス備蓄事業及び共同石油・石油ガス備蓄事業における借入金利息の未払費用等

(3) 受託業務前受金

本計画書「第1の7契約等の権利及び義務」に記載されている国との委託契約書及びその一部を変更する契約書に係る国からの概算収入決定済額

(4) 交付金等事業前受金

本計画書「第1の7契約等の権利及び義務」に記載されている交付金及び補助金に係る国からの交付の決定に係る通知書及びその計画変更の承認に係る通知書に係る国からの概算収入決定済額

(5) その他の流動負債

ア 未成工事受入金

石油ガス国家備蓄基地建設委託費の受託受入額

5 固定負債

(1) 石油債券

別冊4の1 石油備蓄事業石油債券目録 整理番号100001から100008までに記載された石油債券に関する権利及び義務

(2) 長期借入金

別冊4の2 石油備蓄事業長期借入金目録 整理番号200001から200008までに記載された長期借入金に関する権利及び義務

(3) 資産見返交付金

交付金による取得資産の見返勘定

(4) その他の固定負債

長期前受収益(共備収支差調整額)

6 成果の所有権等

(1) 工業所有権

別冊5の1 工業所有権目録 整理番号100001から100339までに記載された工業所有権に係る権利及び義務

(2) 研究開発成果

別冊5の2 研究開発成果目録 整理番号200001から203868までに記載された石油公団指定の研究開発成果に係る権利及び義務

(3) 石油開発促進事業費交付金事業に係るもの

別冊7 承継対象目録(天然ガスプロジェクト企画部) 整理番号130001から13103までに記載された成果の所有権に関する権利及び義務、

別冊9 承継対象目録(技術部) 整理番号130001から135952までに記載された成果の所有権に関する権利及び義務

別冊10 承継対象目録(地質調査部) 整理番号130001から130825までに記載された成果の所有権に関する権利及び義務

別冊13 承継対象目録(石油開発技術センター) 整理番号100001から100116までに記載された成果の所有権に関する権利及び義務

(4) 海外石油情報収集費交付金事業に係るもの

別冊6 承継対象目録(企画調査部) 整理番号140001から140053までに記載さ

れた成果の所有権に関する権利及び義務

別冊 7 承継対象目録(天然ガス・プロジェクト企画部) 整理番号 140001 から 140007 までに記載された成果の所有権に関する権利及び義務

別冊9 承継対象目録(技術部) 整理番号 140001 から 140017 までに記載された成果の所有権に関する権利及び義務

(5) 石油・石油ガス備蓄事業に係るもの

別冊11 承継対象目録(備蓄計画部) 整理番号 150001 から 151526 までに記載された成果の所有権に関する権利及び義務

別冊12 承継対象目録(備蓄業務部及び備蓄基地事務所) 整理番号 150001 から 151726 までに記載された成果の所有権に関する権利及び義務

(6) 受託業務費事業(備蓄事業以外)に係るもの

別冊 7 承継対象目録(天然ガス・プロジェクト企画部) 整理番号 160001 から 160015 までに記載された成果の所有権に関する権利及び義務

別冊10 承継対象目録(地質調査部) 整理番号 160001 から 160186 までに記載された成果の所有権に関する権利及び義務

(7) その他

別冊9 承継対象目録(技術部) 整理番号 170001 から 170082 までに記載された成果の所有権に関する権利及び義務

別冊10 承継対象目録(地質調査部) 整理番号 170001 から 170042 までに記載された成果の所有権に関する権利及び義務

別冊14 承継対象目録(総務部) 整理番号 170001 から 170012 までに記載された成果の所有権に関する権利及び義務

7 契約等の権利及び義務

(1) 石油開発促進事業費交付金事業に係るもの

別冊6 承継対象目録(企画調査部) 整理番号 210001 から 210003 までに記載された契約に関する権利及び義務、

別冊7 承継対象目録(天然ガス・プロジェクト企画部) 整理番号 210001 から 210105 までに記載された契約に関する権利及び義務

別冊8 承継対象目録(計画各部) 整理番号 210001 から 210006 までに記載された契約に関する権利及び義務

別冊9 承継対象目録(技術部) 整理番号 210001 から 210094 までに記載された契約に関する権利及び義務

別冊10 承継対象目録(地質調査部) 整理番号 210001 から 210277 までに記載された契約に関する権利及び義務

別冊13 承継対象目録(石油開発技術センター) 整理番号 210001 から 211817 までに記載された契約に関する権利及び義務

別冊14 承継対象目録(総務部) 整理番号 200001 から 200002 まで及び 210001 から 210328 までに記載された契約に関する権利及び義務

- (2) 石油開発技術振興費交付金事業に係るもの  
別冊13 承継対象目録(石油開発技術センター) 整理番号 220001 から 220150  
までに記載された契約に関する権利及び義務  
別冊14 承継対象目録(総務部) 整理番号 200003 から 200004 まで及び 220001  
から 220010 までに記載された契約に関する権利及び義務、
- (3) 海外石油情報収集費交付金事業に係るもの  
別冊6 承継対象目録(企画調査部) 整理番号 230001 から 230152 までに記載さ  
れた契約に関する権利及び義務、  
別冊7 承継対象目録(天然ガス・プロジェクト企画部) 整理番号 230001 から  
230014 までに記載された契約に関する権利及び義務、  
別冊8 承継対象目録(計画各部) 整理番号 230001 から 230019 までに記載され  
た契約に関する権利及び義務、  
別冊9 承継対象目録(技術部) 整理番号 230001 から 230016 までに記載された  
契約に関する権利及び義務、  
別冊10 承継対象目録(地質調査部) 整理番号 230001 から 230003 までに記載  
された契約に関する権利及び義務、  
別冊14 承継対象目録(総務部) 整理番号 200005 から 200006 まで及び 230001  
から 230179 までに記載された契約に関する権利及び義務、
- (4) 石油・石油ガス備蓄事業に係るもの  
別冊6 承継対象目録(企画調査部) 整理番号 240001 に記載された契約に関す  
る権利及び義務、  
別冊11 承継対象目録(備蓄計画部) 整理番号 200001 から 200088 まで及び  
240001 から 240276 までに記載された契約に関する権利及び義務、  
別冊12 承継対象目録(備蓄業務部及び備蓄基地事務所) 整理番号 200001 か  
ら 208421 まで及び 240001 から 240116 までに記載された契約に関する権利及び  
義務、  
別冊13 承継対象目録(石油開発技術センター) 整理番号 240001 から 240003  
までに記載された契約に関する権利及び義務、  
別冊14 承継対象目録(総務部) 整理番号 200014 から 200019 まで及び 240001  
から 240298 までに記載された契約に関する権利及び義務、
- (5) 受託業務費事業(備蓄事業以外)に係るもの  
別冊7 承継対象目録(天然ガス・プロジェクト企画部) 整理番号 250001 から  
250013 までに記載された契約に関する権利及び義務、  
別冊10 承継対象目録(地質調査部) 整理番号 250001 から 250058 までに記載  
された契約に関する権利及び義務、  
別冊13 承継対象目録(石油開発技術センター) 整理番号 250001 から 250285  
までに記載された契約に関する権利及び義務、  
別冊14 承継対象目録(総務部) 整理番号 200007 から 200013 まで及び 250001  
から 250061 までに記載された契約に関する権利及び義務、

## (6) 補助金事業に係るもの

別冊14 承継対象目録(総務部) 整理番号200020から200021までに記載された契約に関する権利及び義務、

## (7) その他

別冊6 承継対象目録(企画調査部) 整理番号270001から270013までに記載された契約に関する権利及び義務、

別冊7 承継対象目録(天然ガス・プロジェクト企画部) 整理番号200001から200014まで及び270001から270004までに記載された契約に関する権利及び義務、

別冊8 承継対象目録(計画各部) 整理番号200001から200014まで及び270001から270070までに記載された契約に関する権利及び義務、

別冊9 承継対象目録(技術部) 整理番号200001から200044まで及び270001から270003までに記載された契約等に関する権利及び義務、

別冊10 承継対象目録(地質調査部) 整理番号200001から200091まで及び270001から270013までに記載された契約に関する権利及び義務、

別冊13 承継対象目録(石油開発技術センター) 整理番号200001から200130まで及び270001から270012までに記載された契約に関する権利及び義務、

別冊14 承継対象目録(総務部) 整理番号270001から270363までに記載された契約に関する権利及び義務、

## 8 許認可等の権利及び義務

## (1) 石油公団一般勘定業務に係る許認可並びにそれに伴う権利及び義務

別冊18の1 許認可等目録(石油公団一般勘定業務関連) 整理番号100003から100101までに記載された許認可等に関する権利及び義務

## (2) 石油公団石油備蓄勘定業務に係る許認可並びにそれに伴う権利及び義務

別冊18の2 許認可等目録(石油公団石油備蓄勘定業務関連) 整理番号200001から200117までに記載された許認可等に関する権利及び義務

## 9 雇用契約等に関する権利及び義務

## (1) 役職員の雇用契約にかかる権利及び義務

別冊15 役職員名目録記載の職員に係る別冊17 就業規則等目録に基づく雇用契約に係る権利及び義務

## (2) 役職員に係る公法上の義務

別冊16 役職員に係る公法上の権利及び義務目録記載の項目を含む一切の公法上の権利及び義務

## (3) 職員住宅の使用許可等に係る権利及び義務

宿舍の使用許可に係る権利義務(独立行政法人に移籍しない職員の宿舍使用等に係る権利及び義務を含む)

## (4) 前(1)から(3)に掲げる権利及び義務以外の雇用契約等に係る権利及び義務

## 10 前1から9に掲げる権利及び義務以外の権利及び義務

## (1) 書籍・定期刊行物

別冊19 書籍目録に記載された書籍、及び別冊20 定期刊行物目録に記載された定期刊行物。

## (2) 文書に係るもの

## ア 権利及び義務に係る証書等の原本

## (ア) 不動産登記済権利証の原本

別冊2の2 登記済権利証目録に記載された登記済権利証の原本

## (イ) 契約書及び証書等の原本

## a) 契約書等の原本

別冊6から別冊14までの石油公団各部における承継対象等目録に記載されている各契約のうち、石油公団会計規程に基づき契約書を取り交わした契約に係る契約書原本

## b) 保険証券(石油公団一般勘定業務関連)

別冊21 保険証券目録(石油公団一般勘定業務関連)に記載された保険証券

## c) 保険証券(石油公団石油備蓄勘定業務関連)

別冊22 保険証券目録(石油公団石油備蓄勘定業務関連)に記載された保険証券

## d) 預金、有価証券証書

別冊1の1 預金・有価証券証書目録に記載された預金証書、有価証券証書

## (ウ) 法人文書

別冊23 法人文書目録に記載された法人文書

## (3) 著作権

別冊24 著作権目録に記載された著作権

## (4) 備品等

ア 別冊25 備品目録 整理番号 100001 から 109670 までに記載された備品

イ 平成16年2月28日時点において春日オフィスにおいて占有中の消耗品

ウ 平成16年2月28日時点において石油開発技術センターにおいて占有中の消耗品

エ 平成16年2月28日時点において石油開発技術センター柏崎テストフィールドにおいて占有中の消耗品

オ 平成16年2月28日時点においてむつ小川原国家石油備蓄基地事務所において占有中の消耗品

カ 平成16年2月28日時点において白島国家石油備蓄基地事務所において占有中の消耗品

キ 平成16年2月28日時点において苫小牧東部国家石油備蓄基地事務所において占有中の消耗品

ク 平成16年2月28日時点において福井国家石油備蓄基地事務所において占有



## 中の消耗品

- ケ 平成16年2月28日時点において上五島国家石油備蓄基地事務所において占有中の消耗品
- コ 平成16年2月28日時点において秋田国家石油備蓄基地事務所において占有中の消耗品
- サ 平成16年2月28日時点において志布志国家石油備蓄基地事務所において占有中の消耗品
- シ 平成16年2月28日時点において串木野国家石油備蓄基地事務所において占有中の消耗品
- ス 平成16年2月28日時点において久慈国家石油備蓄基地事務所において占有中の消耗品
- セ 平成16年2月28日時点において菊間国家石油備蓄基地事務所において占有中の消耗品
- ソ 平成16年2月28日時点において七尾国家石油ガス備蓄基地事業所において占有中の消耗品
- タ 平成16年2月28日時点において神栖国家石油ガス備蓄基地事業所において占有中の消耗品
- チ 平成16年2月28日時点において福島国家石油ガス備蓄基地事業所において占有中の消耗品
- ツ 平成16年2月28日時点において波方国家石油ガス備蓄基地事業所において占有中の消耗品
- テ 平成16年2月28日時点において倉敷国家石油ガス備蓄基地事業所において占有中の消耗品

第2 石油公団の福利厚生施設に係る権利及び義務は、法施行令第22条2号に規定する基準に則り、次の通り承継する。

## 1. 所有権

(1)有形固定資産(土地・家屋及び地方税法(昭和25年法律第225号)第341条第4号に規定する償却資産のうち、第1及び第3記載のものを除くもの)

## ア 土地

(ア)藤沢住宅 所在 神奈川県藤沢市本鵜沼 1-13-28

別冊2の2 登記済権利証目録 整理番号 200002 から 200003 までの登記済権利証に記載された土地

(イ)鶴瀬住宅 所在 埼玉県富士見市鶴瀬西 3-4-32

別冊2の2 登記済権利証目録 整理番号 200007 の登記済権利証に記載された土地

(ウ)薬園台住宅 所在 千葉県船橋市飯山満町 3-1519-1

別冊2の2 登記済権利証目録 整理番号 200009 から 200021 までの登

## 記済権利証に記載された土地

(エ) 研修施設 所在 神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字六郎兵衛 1246-268・390

別冊2の2 登記済権利証目録 整理番号 200004 及び 200006 の登記済権利証に記載された土地

## イ 家屋

(ア) 藤沢住宅 所在 神奈川県藤沢市本鶴沼 1-13-28 家屋番号 13 番 28

別冊2の2 登記済権利証目録 整理番号 200001 の登記済権利証に記載された家屋

(イ) 鶴瀬住宅 所在 埼玉県富士見市鶴瀬西 3-4-32 家屋番号 4 番 32

別冊2の2 登記済権利証目録 整理番号 200008 の登記済権利証に記載された家屋

(ウ) 薬園台住宅 所在 千葉県船橋市飯山満町 3-1519-1

別冊2の2 登記済権利証目録 整理番号 200009 から 200021 までの登記済権利証に記載された家屋

(エ) 研修施設 所在 神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字六郎兵衛 1246-268・390

別冊2の2 登記済権利証目録 整理番号 200005 の登記済権利証に記載された家屋

## ウ 償却資産

別冊2の3 償却資産目録 整理番号 300001 から 300050 まで、300062 から 300082 まで、300159 から 300160 及び 300804 から 300825 までに記載された償却資産

(2) 無形固定資産(第1記載のものを除くもの)

別冊2の5 無形固定資産目録 整理番号 500282 から 500286 まで及び 510001 に記載された無形固定資産

(3) その他(第1及び第3記載のものを除くもの)

別冊25 備品目録 整理番号 109671 から 110085 までに記載された備品

## 2 前1に掲げる権利及び義務以外の権利及び義務

(1) 契約等に係る権利及び義務

別冊14 承継対象目録(総務部) 整理番号 270364 から 270376 記載の契約に関する権利及び義務、

(2) 許認可等に係る権利及び義務

別冊18の1 許認可等目録(石油公団一般勘定業務関連) 整理番号 100001 から 100002 記載の許認可等に関する権利及び義務

第3 石油公団の外国にある事務所の用に供する施設に係る権利及び義務は、法施行令第22条3号に規定する基準に則り、次の通り承継する。

1 所有権

(ア) 現金・預金(第1記載のものを除くもの)

別冊26 承継対象目録(海外事務所) 整理番号 100001 から 100026 までに記載された預金口座に係る権利及び義務

(イ) 償却資産及び備品(第1及び第2記載のものを除くもの)

別冊2の3 償却資産目録 整理番号 300083 から 300093 まで及び 300826 から 300875 までに記載された償却資産、及び別冊25 備品等目録 整理番号 110086 から 110658 までに記載された備品

(ウ) 無形固定資産

別冊26 承継対象目録(海外事務所) 整理番号 200001 から 200016 までに記載された無形固定資産に係る権利及び義務

2 成果の所有権等に係る権利及び義務

別冊26 承継対象目録(海外事務所) 整理番号 300001 から 300980 までに記載された成果の所有権等に係る権利及び義務

3 契約等に係る権利及び義務

別冊26 承継対象目録(海外事務所) 整理番号 400001 から 400207 までに記載された契約等に係る権利及び義務

4 許認可等に係る権利及び義務

別冊26 承継対象目録(海外事務所) 整理番号 500001 から 500012 までに記載された許認可等に係る権利及び義務

5 その他

前1から4以外に石油公団海外事務所が占有中のもので、機構に承継すべきもの

第4 その他

この承継計画書において、承継すべきものとされた石油公団の権利及び義務について、承継計画書策定後その内容が変動した場合は、変動した内容の権利または義務として承継され、その内容が消滅した場合は承継されないものとする。

以上

工業所有権目録

登録番号	特許ID	区分	状態	名称	出願人	共同出願	共同出願人	出願日	出願番号	登録日	登録番号
100234	1020	特許	登録中	中性子法による水蒸気密度測定方法	仏 石油公団	無		1993/02/22	9302004	1995/10/20	9302004
100235	1021	特許	登録中	中性子法による水蒸気密度測定方法	米 石油公団	無		1993/02/09	015466	1994/07/12	5327773
100236	1022	特許	登録中	可搬構造を用いた有機物分析方法及び装置	米 石油公団	無		1993/03/12	08/146109, 93/00305	1995/02/14	5389550
100237	1024	特許	登録中	可搬構造を用いた有機物分析方法及び装置	英 石油公団	無		1993/03/12	83905639.8	1998/10/21	0584377
100238	1025	特許	登録中	可搬構造を用いた有機物分析方法及び装置	仏 石油公団	無		1993/03/12	83905639.8	1998/10/21	0584377
100239	1026	特許	登録中	可搬構造を用いた有機物分析方法及び装置	独 石油公団	無		1993/03/12	83905639.8	1998/10/21	0584377(EPC)
100240	1027	特許	登録中	可搬構造を用いた有機物分析方法及び装置	伊 石油公団	無		1993/03/12	83905639.8	1998/10/21	0584377
100241	1028	特許	登録中	可搬構造を用いた有機物分析方法及び装置	ノルウェー 石油公団	無		1993/03/12	933994	2000/07/24	308116
100242	1029	特許	登録中	メタンからエタン-エチレンの製造方法	米 石油公団	有	石油資源開発/株式会社総合研究所	1993/03/26	08/037753	1994/10/11	5354936
100243	1030	特許	登録中	メタンからエタン-エチレンの製造方法	独 石油公団	有	石油資源開発/株式会社総合研究所	1993/04/07	38807/93	1996/01/09	662868
100244	1031	特許	登録中	メタンからエタン-エチレンの製造方法	ノルウェー 石油公団	有	石油資源開発/株式会社総合研究所	1993/03/30	P-006253	1998/10/15	ID 0001009
100245	1032	特許	登録中	メタンからエタン-エチレンの製造方法	ノルウェー 石油公団	有	石油資源開発/株式会社総合研究所	1993/07/02	PI-9301295	1998/11/30	MY-108022-A
100246	1034	特許	登録中	メタンからエタン-エチレンの製造方法	独 石油公団	有	石油資源開発/株式会社総合研究所	1993/04/08	EPC93.105816.8	1996/08/26	693.03.312.6-06
100247	1035	特許	登録中	メタンからエタン-エチレンの製造方法	獨 石油公団	有	石油資源開発/株式会社総合研究所	1993/04/08	EPC93.105816.8	1996/08/28	565101
100248	1036	特許	登録中	メタンからエタン-エチレンの製造方法	英 石油公団	有	石油資源開発/株式会社総合研究所	1993/04/08	EPC93.105816.8	1996/08/26	565101
100249	1037	特許	登録中	メタンからエタン-エチレンの製造方法	仏 石油公団	有	石油資源開発/株式会社総合研究所	1993/04/08	EPC93.105816.8	1996/08/28	565101
100250	1038	特許	登録中	メタンの酸化カップリング方法とその装置	米 石油公団	有	石油資源開発/株式会社総合研究所	1995/11/21	584556	1996/05/12	5,750,821
100251	1039	特許	登録中	メタンの酸化カップリング方法とその装置	独 石油公団	有	石油資源開発/株式会社総合研究所	1995/11/24	38077/95	1998/06/18	692946
100252	1040	特許	出願中	メタンの酸化カップリング方法とその装置	ノルウェー 石油公団	有	石油資源開発/株式会社総合研究所	1995/12/05	P-952695		
100253	1041	特許	登録中	メタンの酸化カップリング方法とその装置	ノルウェー 石油公団	有	石油資源開発/株式会社総合研究所	1995/11/24	PI85003624	2002/09/30	MY-114285-A
100254	1043	特許	登録中	メタンの酸化カップリング方法とその装置	英 石油公団	有	石油資源開発/株式会社総合研究所	1995/11/24	93308461.3	1998/07/01	0716064
100255	1044	特許	登録中	メタンの酸化カップリング方法とその装置	仏 石油公団	有	石油資源開発/株式会社総合研究所	1995/11/24	93308461.3	1998/07/01	0716064
100256	1045	特許	登録中	メタンの酸化カップリング方法とその装置	独 石油公団	有	石油資源開発/株式会社総合研究所	1995/11/24	93308461.3	1998/07/01	0716064(EPC)
100257	1046	特許	登録中	メタンの酸化カップリング方法とその装置	獨 石油公団	有	石油資源開発/株式会社総合研究所	1995/11/24	93308461.3	1998/07/01	6920214.3-08(独)
100258	1047	特許	登録中	管体電送装置	米 石油公団	有	三菱電機	1995/10/20	08/548128	1997/10/07	5675325
100259	1049	特許	登録中	ドリルビットの掘削方向を制御する装置	独 石油公団	無		1996/01/31	PCT/JP96/00187	2000/05/17	0759115(EPO)
100260	1050	特許	登録中	ドリルビットの掘削方向を制御する装置	仏 石油公団	無		1996/01/31	PCT/JP96/00187	2000/05/17	0759115
100261	1051	特許	登録中	ドリルビットの掘削方向を制御する装置	英 石油公団	無		1996/01/31	PCT/JP96/00187	2000/05/17	0759115
100262	1052	特許	登録中	ドリルビットの掘削方向を制御する装置	伊 石油公団	無		1996/01/31	PCT/JP96/00187	2000/05/17	0759115

501 工業所有権目録



(号 外)  
財務省印刷局発行

第三種郵便物認可  
第 159 号

目次

- (法 律)
  - 公職にある者等のあつせん行為による利得等の処罰に関する法律の一部を改正する法律 (九一)
  - 東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(九二)
  - 石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律 (九三)
  - 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法(九四)
- (政 令)
  - 石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令 (二五八)
  - 外国為替令の一部を改正する政令 (二五九)
  - 食品衛生法施行令の一部を改正する政令 (二六〇)
  - 金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律施行令(二六一)
  - ポリエスチル短繊維に対して課する不当販売関税に関する政令(二六二)

○特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令(二六三)

○特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律施行令の一部を改正する政令(二六四)

(府令・省令)

○金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律施行規則  
(内閣府・総務・法務・財務・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通)

(省 令)

○租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令(財務四四)

○ポリエスチル短繊維に対して課する不当販売関税に関する政令に規定する原産地の意義に関する省令(同四五)

(告 示)

○大韓民国及び台湾を原産地とするポリエスチル短繊維について関税定率法第八条第一項の規定により不当販売関税を課することを決定した件(財務二九五)

本号で公布された  
法令のあらまし

- 公職にある者等のあつせん行為による利得等の処罰に関する法律の一部を改正する法律(法律第九一号)(法律省)
- 振員秘書あつせん利得罪(公職にある者等のあつせん行為による利得等)に関する法律(平成十二年法律第一三〇号)第三條第一項及び第二項(以下)その五(以下)衆議院議員又は参議院議員に使用される者で当該衆議院議員又は参議院議員の政治活動を補佐するものを加えることとした(第二條関係)
- 議員秘書あつせん利得罪は、日本国外において犯した者にも適用することとした(第五條関係)
- この法律は、公布の日から起算して三〇日を超えた日から施行することとした。
- 東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(法律九二号)(内閣府本府)
- この法律は、東南海・南海地震による災害が国民の生命、身体及び財産を保護するため、東南海・南海地震防災対策推進地域(以下「東南海・南海地震防災対策推進地域」といふ)の指定、東南海・南海地震防災対策推進基本計画等の作成、地震観測施設等の整備、地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備等について特別の措置を定めることにより、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進を図ることを目的とする(第一條関係)
- この法律(第一條関係)
  - 内閣府大臣は、東南海・南海地震が発生した場合に著しい地震災害が生ずるおそれがあるため、地震防災対策を推進する必要がある地域を、東南海・南海地震防災対策推進地域(以下「推進地域」といふ)として指定することとした(第三條関係)
  - 中央防災会議は、推進地域の指定があつたときは、この法律(第一條関係)の東南海・南海地震防災対策の推進に関する基本的方針、東南海・南海地震防災対策推進計画及び東南海・南海地震防災対策計画の基本的となるべき事項等について、東南海・南海地震防災対策推進基本計画を定めることとした(第五條関係)
  - 指定行政機関の長、指定公共機関、地方防災会館等は、推進地域の指定があつたときは、東南海・南海地震に関し地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備に関する事項、東南海・南海地震に係る発生する津波からの防護及び円滑な避難の確保に関する事項及び東南海・南海地震に係る防災訓練に関する事項等について、東南海・南海地震防災対策推進計画を定めることとした(第六條関係)
  - 推進地域内において一定の規模以上の施設を管理し、又は事業を運営する者は、当該施設又は事業(以下)東南海・南海地震に伴い発生する津波からの円滑な避難の確保に関する事項等について、東南海・南海地震防災対策計画を定めることとした(第七條関係)
  - 国は、東南海・南海地震に関する観測及び調査のための施設等の整備に努めることとした(第九條関係)
  - 国及び地方公共団体は、推進地域において、東南海・南海地震に関し地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備に努めることとした(第一〇條関係)
  - 国は、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進のために必要な財政上及び金融上の配慮をすることとした(第一一條関係)
  - この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。
- 石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律(法律九三号)(経済産業省)
  - 石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止関係(第一條関係)
  - 石油公団法(昭和四十二年法律第九九号)及び金属鉱業事業団法(昭和三十三年法律第七八号)を廃止することとした。
  - 石油公団法の(一部改正関係)(第二條関係)
    - 石油公団の業務の整理
    - 石油公団(以下)「公団」といふ)の業務に保る規定のうち、石油等の探査及び採取に必要な資金を供給するための資金の貸付け、石油等の採掘に必要な機械の貸付け等の業務に係る規定を削ることとした。

"Government Gazette"

